

岩手地区まちづくり協議会規約

(名称)

第1条 本会は、岩手地区まちづくり協議会(以下「岩手まち協」と言う)と称する。

(事務所)

第2条 岩手まち協の事務所は、岩手地区まちづくりセンター（垂井町岩手608-2）に置く。

(構成)

第3条 岩手まち協は、岩手地区に在住、在勤し、岩手地区において活動する自治会および各種団体（以下「構成団体」と言う）に加入している人をもって構成する。

2 前項の各種団体は、別に定める基準により役員会が認定する。

(目的)

第4条 岩手まち協は、岩手地区の住民、垂井町議会及び垂井町との協働のもと、岩手地区まちづくりセンターを拠点として地域コミュニティを形成し「岩手地区の絆」を強め、豊かで住みよく安心して暮らせる幸福度の高い自主・自立した岩手地区づくりを目的とする。

(事業)

第5条 岩手まち協は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 岩手地区の発展と安全・安心なまちづくりのための事業
- (2) 岩手地区のふれあいを深める事業
- (3) 垂井町議会及び垂井町との協働のまちづくりの推進を図る事業
- (4) 生涯学習事業
- (5) その他、岩手まち協の目的を達成するために必要な事業

(組織)

第6条 岩手まち協は、前条の事業を行うために次の組織を置く。

- (1) 総会
- (2) 運営委員会
- (3) 役員会
- (4) 専門部会

(役員、委員等)

第7条 岩手まち協に次の役員、委員（以下「役員等」と言う）を置く。

- | | |
|-----------|----|
| (1) 会長 | 1名 |
| (2) 副会長 | 1名 |
| (3) 事務局長 | 1名 |
| (4) 事務局次長 | 1名 |
| (5) 執行役員 | 6名 |
| (6) 会計 | 1名 |

- (7) 監事 2名
- (8) 運営委員 会長委嘱人数
- (9) 顧問 会長委嘱人数

2 前項の役員等の内、4号の事務局次長については、総会の承認を得て増員又は置かないことができる。

(役員等の選出)

第8条 役員は、第3条1項に定める構成員から選出するものとする。

- 2 会長は、岩手地区連合自治会の推薦を受けた者を総会に提案し、その承認を得なければならない。
- 3 副会長、事務局長、事務局次長、執行役員、会計、監事は、推薦委員会の推薦を受けた者を総会に提案し、その承認を得なければならない。
- 4 前項の推薦委員会は、7名構成とし、委員は運営委員会で選出する。
- 5 運営委員は、役員会が必要と認める構成団体から推薦を受けた者を、会長が委嘱する。
- 6 顧問は会長が推薦し、役員会の議を得て、会長が委嘱する。

(役員等の任務)

第9条 会長は岩手まち協を代表し、その運営を統括すると共に全ての責任を負う。

- 2 副会長は会長を補佐し、会長事故あるときは、その職務を代行する。
- 3 事務局長は、岩手まち協の事務局を主宰する。
- 4 事務局次長は事務局長を補佐し、事務局長事故あるときは、その職務を代行する。
- 5 執行役員は専門部会を担当する。
- 6 会計は岩手まち協の出納、経理事務を掌理する。
- 7 監事は岩手まち協の監査事務を司る。
- 8 運営委員は岩手まち協の運営及び事業活動を円滑に遂行する。
- 9 顧問は、会長の求めに応じ会議に出席し、必要な助言を行う。

(役員等の任期)

第10条 第7条1項1号から7号の任期は、2年（総会から翌々年の総会まで）とする。

但し、再任は妨げない。

- 2 第7条1項8号から9号の任期は、1年（総会から翌年の総会まで）とする。但し、再任は妨げない。
- 3 役員に欠員が生じた場合は、第8条の定めにと拘わらず、役員会の議を経て、運営委員会の承認を得て補充することができる。
- 4 補充役員の任期は、前任者の残任期間とする。

(総会)

第11条 総会は、岩手まち協の最高決定機関であり、役員及び構成団体から選出された者（以下「代議員」と言う）をもって構成し、毎年1回定期総会を開催する。

但し、会長が必要と認めた場合及び運営委員の2分の1以上の要請があった場合には、臨時総会を開催することができる。

- 2 構成団体から選出される代議員は、それぞれ2名とする。

2名の内、1名は、自治会においては自治会長、各種団体においては、その団体の代表者（会長など）とする。

構成団体の代表者が岩手まち協の役員に就任している場合は、代表者の代替代議員を選出・派遣しなければならない。

- 3 総会の議長は、代議員の中から選出する。
- 4 総会は、代議員の過半数の出席（委任状を含む）で成立し、出席者の過半数によって議決する。但し、可否同数の場合は議長がこれを決する。
- 5 総会は、次の事項を審議決定する。
 - (1) 事業計画及び事業報告
 - (2) 予算及び決算、会計監査報告
 - (3) 役員等の選出・承認
 - (4) 規約の制定・改廃
 - (5) その他、重要な事項

(運営委員会)

第12条 運営委員会は、総会で決定された事業計画を執行すると共に、総会に次ぐ決定機関として、第7条で定める役員等で構成し、会長が必要と認めた時に招集する。

- 2 運営委員会は、総会で決定された事業計画を推進するための行事計画及びその予算、決算、その他必要な事項を審議する。
- 3 運営委員会の議長は、会長とする。
- 4 運営委員会は、運営委員の過半数（委任状を含む）の出席で成立し、その議事は、出席者の過半数によって議決する。但し、可否同数の場合は役員会がこれを決定する。
- 5 会長は、必要に応じ、学識経験者などを運営委員会に参加させ、助言を得ることができる。

(役員会)

第13条 役員会は、総会で決定された事業計画の執行権限及び責任を有し、会長、副会長、事務局長、事務局次長、執行役員、会計、監事で構成し、会長が必要と認めた時に招集する。

- 2 役員会は、岩手まち協の運営及び事業計画等の方針を協議し、必要な事項を総会または運営委員会に提起する。
- 3 役員会の議長は、会長とする。

(専門部会)

第14条 岩手まち協に次の専門部を置く。

- (1) 安心・安全部
 - (2) 健康福祉部
 - (3) 子ども育成部
 - (4) 芸術・文化部
 - (5) スポーツ・レクリエーション部(スポレク部)と改称
 - (6) 環境整備部
- 2 専門部は、役員会が指名する構成団体が推薦する者により構成する。

- 3 役員会から指名を受けた構成団体は、1～2名の専門部員を選任し、事務局長へ届け出るものとする。
- 4 専門部に次の役員を置く。
 - (1) 部長 1名
 - (2) 副部長 若干名
- 5 部長は執行役員が、副部長は自治会長が務める。
- 6 部長は、部会を主宰する。
- 7 副部長は部長を補佐し、部長事故あるときは、その職務を代行する。
- 8 専門部は、部長が招集し、事業計画に基づき所管事項の具体的な事業の企画及び執行にあたる。
- 9 専門部の所管事項は別に定める。

(会計)

- 第15条 岩手まち協の経費は、垂井町からの交付金・補助金、岩手地区連合自治会からの補助金、寄付金及びその他の収入を持って充てる。
- 2 岩手まち協の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。
 - 3 岩手まち協の会計処理は、別に定める会計規則による。

(事務局)

- 第16条 岩手まち協の円滑な運営を行うため、事務局を設置する。
- 2 事務局に、運営委員会の承認を得て、事務員を置くことができる。

(規則・細則・要綱等)

- 第17条 この規約に定めるものの他、規則・細則・要綱等必要な事項は、会長が役員会の議を経て運営委員会に諮って定めることができる。

附則

- 1 この規約は、岩手まち協の設立総会（平成24年12月2日開催）の承認を得て制定・施行される。

しかしながら岩手まち協が予算を確保して本格的に活動を開始するのは、平成25年4月1日以降となることから、設立総会から平成25年度の総会までは、本格的な活動開始に向けた準備期間となる。

よって設立総会で選出される役員の任期は、第10条の規定に拘わらず、平成25年度の総会までとする。

そのため、準備期間中は、規約の全てを施行するものではなく、設立総会で決定された活動に限定して、この規約を適用するものとする。
- 2 この規約は平成25年4月21日に一部改訂し全面施行する。
- 3 この規約は平成27年4月19日に一部改訂し全面施行する。
- 4 この規約は平成29年4月16日に一部改訂し全面施行する。

以上